

中国の国有工業企業の短期資金 -- 資金調達と運用を中心に

筑波大学大学院 洪 恩 東

1983年以前においては、国有工業企業の流動資金の金額は基本的に政府計画によって強制的に決められており、国の財政および国家銀行の管理の下に置かれていた。このような企業の流動資金の供給体制は1983年の7月から、従来の財政供給から中国人民銀行による貸付けに変更されることになった。その背景には政府の財政難があり、企業により能率的な資金運用を促すことが資金の供給ルート変更のもう一つの要因として働いていた。

ところが、この資金の供給制度には資金供給の上限が設けられるという欠陥が含まれていた。もともと資金供給の上限を設けた目的は企業に上限内で資金を有効に活用させようとする政府の思惑が窺われるのであるが、しかし一方で、上限を設けられた硬直な資金供給は企業の更なる生産拡大を妨げる側面も持っている。

1993年7月から、新しい会計制度が導入され、従来の企業の運転資本を新たに流動資産と流動負債の二つの部分に分けて分類されるようになった。この時期における国有工業企業の一つの大きな特徴は運転資金の資金繰り難である。その要因としては流動資産の減少と流動負債の増加の二つが考えられる。国有工業企業の流動資産の減少を導いた原因は企業間の非正常な代金の支払い遅延であった。流動負債が増加した原因は80年代初頭に企業の融資体制改革の時に形成された銀行の流動負債を利用する慣行にあると考えられる。短期負債増加のもう一つの要因は短期貸付の長期投資への流用である。簡単な審査手続きで短期貸付けの繰越しができることによって、企業は短期貸付けを上限いっぱいまで頻繁に利用し固定資産に投資することになった。

給与総額と一人当りの総給与は個別の年度を除いて、総利潤と付加価値と密接に連動しており、国有工業企業に関する所得の“過剰分配説”の妥当性はかなり限定されたものであると考えられる。80年代の付加価値に占める給与額の割合は安定的であり、赤字問題もそれほど深刻ではなかったことから、過剰分配が企業業績を圧迫し、業績の悪化につながったとは言い難い。90年代の特定の年度においては、給与の比率も赤字額と同じく上昇し、企業側は業績悪化の対応策として事実上の給与削減を行い、その結果として資金繰りや企業業績はすぐに改善されたが、一時的な効果をもたらしただけであると言わざるを得ない。なぜなら、企業の長期資金需要に対する根本的な方策が何も取られていないままからである。